

# 四半期報告書

(第124期第3四半期)

自 2019年10月1日

至 2019年12月31日



TDK株式会社

東京都中央区日本橋二丁目5番1号

## 表紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 1
- 2 事業の内容 ..... 1

## 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 2
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 2
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 ..... 5
- (2) 新株予約権等の状況 ..... 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 ..... 5
- (4) 発行済株式総数、資本金等の推移 ..... 5
- (5) 大株主の状況 ..... 5
- (6) 議決権の状況 ..... 6

- 2 役員等の状況 ..... 6

## 第4 経理の状況 ..... 7

## 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 10
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 12

- 2 その他 ..... 40

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 41

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第124期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	T D K株式会社
【英訳名】	TDK CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石黒 成直
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋二丁目5番1号
【電話番号】	03（6778）1060
【事務連絡者氏名】	代表取締役常務執行役員 山西 哲司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第123期 前第3四半期 連結累計期間	第124期 当第3四半期 連結累計期間	第123期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	1,072,743 (350,803)	1,062,663 (355,634)	1,381,806
税引前四半期(当期)純利益 (百万円)	88,791	109,824	115,554
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (百万円)	63,485 (22,409)	74,412 (29,474)	82,205
当社株主に帰属する四半期 (当期)包括利益 (百万円)	66,451	54,681	80,335
株主資本 (百万円)	863,351	906,715	877,290
純資産額 (百万円)	869,575	912,108	883,756
総資産額 (百万円)	2,022,293	2,051,365	1,992,480
1株当たり株主資本 (円)	6,836.69	7,178.44	6,946.70
1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第3四半期連結会計期間) (円)	502.78 (177.45)	589.16 (233.35)	651.02
希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する四半期(当期)純利益 (円)	501.54	587.81	649.45
株主資本比率 (%)	42.7	44.2	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	90,369	149,521	140,274
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△95,807	11,429	△140,179
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,198	△89,370	9,435
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	293,514	353,450	289,175

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、2019年12月中国湖北省武漢市で発生した新型コロナウイルスによる肺炎が、中国および日本を含む世界各国で拡大しております。このため、2020年1月以降、顧客の受注や当社生産拠点の操業やサプライチェーンに影響が及んでおりますが、現時点において、その影響について合理的に予測することは困難です。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間において、世界経済は、米中貿易摩擦問題や米国とイランの対立激化など、地政学リスクの高まりにより減速傾向が継続しました。米中貿易摩擦の一時的緩和が図られるなど改善の動きもありましたが、先行きの不透明感が残りました。

当社の連結業績に影響を与えるエレクトロニクス市場を概観しますと、自動車市場は、部品搭載点数の増加傾向が継続したものの、自動車販売台数は、最大市場である中国をはじめ、インドなどの新興国においても景気悪化の影響により不振となり、前年同四半期連結累計期間比で減少しました。産業機器市場は、半導体製造設備など一部に需要の回復の兆しが見られたものの、全体では低調に推移しました。ICT（情報通信技術）市場では、スマートフォンの生産が前年同四半期連結累計期間の水準を若干下回ったものの、5G関連の需要の立ち上がりが見られました。

このような経営環境の中、当社の連結業績は、売上高1,062,663百万円（前年同四半期連結累計期間1,072,743百万円、前年同四半期連結累計期間比0.9%減）、営業利益109,240百万円（同94,938百万円、同比15.1%増）、税引前四半期純利益109,824百万円（同88,791百万円、同比23.7%増）、当社株主に帰属する四半期純利益74,412百万円（同63,485百万円、同比17.2%増）、1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益589円16銭（同502円78銭）となりました。

当第3四半期連結累計期間における対米ドル及びユーロの期中平均為替レートは、108円74銭及び121円12銭と前年同四半期連結累計期間に比べ対米ドルで2.2%及び対ユーロで6.5%のそれぞれ円高となりました。この為替変動により、約345億円の減収、営業利益で約35億円の減益となりました。

当社グループの事業のセグメントは、「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エナジー応用製品」の4つの報告セグメントとそれらに属さない「その他」に分類されます。

なお、当社グループは、当第1四半期連結会計期間における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

受動部品セグメントは、①コンデンサ ②インダクティブデバイス ③その他受動部品 で構成され、売上高は、298,489百万円（前年同四半期連結累計期間331,524百万円、前年同四半期連結累計期間比10.0%減）となりました。

コンデンサは、セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサから構成され、売上高は、116,208百万円（同131,065百万円、同比11.3%減）となりました。セラミックコンデンサの販売は、自動車市場向け及びICT市場向けが増加しましたが、産業機器市場向けが減少しました。アルミ電解コンデンサ及びフィルムコンデンサの販売は、主に産業機器市場向け及び自動車市場向けが減少しました。

インダクティブデバイスの売上高は、104,614百万円（同115,717百万円、同比9.6%減）となりました。主に自動車市場及び産業機器市場向けの販売が減少しました。

その他受動部品は、高周波部品及び圧電材料部品・回路保護部品で構成されており、売上高は、77,667百万円（同84,742百万円、同比8.3%減）となりました。主にICT市場及び自動車市場向けの販売が減少しました。

センサ応用製品セグメントは、温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサで構成され、売上高は、59,227百万円（前年同四半期連結累計期間59,178百万円、前年同四半期連結累計期間比0.1%増）となりました。ICT市場向けが増加しましたが、自動車市場向けの販売が減少しました。

磁気応用製品セグメントは、HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネットで構成され、売上高は、167,853百万円（前年同四半期連結累計期間212,276百万円、前年同四半期連結累計期間比20.9%減）となりました。HDD用ヘッド及びHDD用サスペンションは、ICT市場向けの販売が減少しました。マグネットは主に産業機器市場向けの販売が減少しました。

エナジー応用製品セグメントは、エナジーデバイス（二次電池）、電源で構成され、売上高は、479,354百万円（前年同四半期連結累計期間425,720百万円、前年同四半期連結累計期間比12.6%増）となりました。エナジーデバイスは、ICT市場向けの販売が大幅に増加しました。

4つの報告セグメントに属さないその他は、メカトロニクス（製造設備）等で構成され、売上高は、57,740百万円（前年同四半期連結累計期間44,045百万円、前年同四半期連結累計期間比31.1%増）となりました。2019年12月31日現在の財政状態の状況は、次のとおりであります。

2019年12月31日現在の資産は、前連結会計年度末比58,885百万円増加し、1,992,480百万円から2,051,365百万円となりました。

手元流動性（現金及び現金同等物、短期投資、有価証券）は47,602百万円増加しました。売上債権が56,261百万円、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース使用権資産が41,947百万円、有形固定資産が24,391百万円それぞれ増加した一方、関連会社投資が122,337百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末と比較して30,533百万円増加しました。仕入債務が41,840百万円、新会計基準の適用によりオペレーティング・リース債務（一年以内返済予定を含む）が37,546百万円、短期借入債務が19,094百万円それぞれ増加した一方、長期借入債務（一年以内返済予定を含む）が81,816百万円減少しました。

純資産のうち株主資本は、前連結会計年度末と比較して29,425百万円増加しました。主にその他利益剰余金が52,123百万円増加しました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、149,521百万円となり、前年同四半期連結累計期間比59,152百万円増加しました。これは主に、運転資本の減少によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得たキャッシュ・フローは、11,429百万円となり、前年同四半期連結累計期間の投資活動に使用したキャッシュ・フローとの差は107,236百万円となりました。これは主に、関連会社の売却によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、89,370百万円となり、前年同四半期連結累計期間の財務活動によって得たキャッシュ・フローとの差は110,568百万円となりました。これは主に、借入債務の減少によるものです。

これらに為替変動の影響を加味した結果、2019年12月31日現在における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して64,275百万円増加し353,450百万円となりました。

## （3）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （5）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は88,632百万円（売上高比8.3%）であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	129,590,659	129,590,659	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	129,590,659	129,590,659	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	129,590,659	—	32,641	—	59,256

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,281,100	—	—
	（相互保有株式） 普通株式 92,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 126,167,800	1,261,678	—
単元未満株式	普通株式 49,759	—	—
発行済株式総数	129,590,659	—	—
総株主の議決権	—	1,261,678	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

②【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） TDK株式会社	東京都中央区日本橋2-5-1	3,281,100	—	3,281,100	2.53
（相互保有株式） 戸田工業株式会社	広島県広島市南区京橋町1-23	90,000	—	90,000	0.07
由利工業株式会社	秋田県由利本荘市西目町沼田新道下2-659	2,000	—	2,000	0.00
計	—	3,373,100	—	3,373,100	2.60

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成23年内閣府令第44号。）の規定による改正後の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		289,175	353,450
短期投資		40,505	23,833
有価証券	注2 及び7	57	56
売上債権		308,154	364,415
たな卸資産	注3	226,892	244,160
その他の流動資産	注6	57,702	66,811
流動資産合計		922,485	1,052,725
関連会社投資	注2	139,522	17,185
その他の投資	注2 及び7	15,784	16,439
有形固定資産	注9	603,110	627,501
オペレーティング・リース使用権 資産	注1	—	41,947
のれん	注10	164,794	162,356
無形固定資産	注10	88,693	82,866
その他の資産	注6 及び7	58,092	50,346
資産合計		1,992,480	2,051,365

		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
(負債及び純資産の部)			
流動負債			
短期借入債務		221,310	240,404
一年以内返済予定の長期借入 債務	注7 及び9	91,276	76,657
一年以内返済予定のオペレーテ ィング・リース債務	注1	—	7,219
仕入債務		189,892	231,732
未払費用等		192,800	195,629
その他の流動負債	注6	19,042	27,949
流動負債合計		714,320	779,590
固定負債			
長期借入債務 (一年以内返済予定分を除く)	注7 及び9	207,682	140,485
オペレーティング・リース債務	注1	—	30,327
未払退職年金費用		129,050	122,728
その他の固定負債		57,672	66,127
固定負債合計		394,404	359,667
負債合計		1,108,724	1,139,257
株主資本			
資本金		32,641	32,641
(授権株式数)		(480,000,000)	(480,000,000)
(発行済株式総数)		(129,590,659)	(129,590,659)
(発行済株式数)		(126,288,818)	(126,310,829)
資本剰余金		5,958	2,081
利益準備金		44,436	45,254
その他利益剰余金		935,649	987,772
その他の包括利益 (△損失) 累計額	注11 及び12	△ 124,435	△ 144,185
自己株式		△ 16,959	△ 16,848
(自己株式数)		(3,301,841)	(3,279,830)
株主資本合計		877,290	906,715
非支配持分	注11 及び12	6,466	5,393
純資産合計		883,756	912,108
負債及び純資産合計		1,992,480	2,051,365

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

## 【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注16 注4 及び6	1,072,743	1,062,663
売上原価		756,145	736,835
売上総利益		316,598	325,828
販売費及び一般管理費	注4	219,858	218,885
その他の営業費用 (△収益)	注17	1,802	△ 2,297
営業利益		94,938	109,240
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		5,397	7,361
支払利息		△ 3,206	△ 2,679
為替差益 (△損失)	注6	△ 2,996	△ 2,315
その他	注4 及び6	△ 5,342	△ 1,783
営業外損益合計		△ 6,147	584
税引前四半期純利益		88,791	109,824
法人税等		25,122	35,310
四半期純利益		63,669	74,514
非支配持分帰属利益		184	102
当社株主に帰属する 四半期純利益		63,485	74,412

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注13		
基本		502.78円	589.16円
希薄化後		501.54円	587.81円
現金配当金		150.00円	170.00円

## 【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		63,669	74,514
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		△ 477	△ 23,205
年金債務調整額		3,284	3,309
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 7	△ 9
その他の包括利益 (△損失) 合計	注12	2,800	△ 19,905
四半期包括利益	注11	66,469	54,609
非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		18	△ 72
当社株主に帰属する 四半期包括利益		66,451	54,681

【第3四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
売上高	注16 注4 及び6	350,803	355,634
売上原価		244,028	241,947
売上総利益		106,775	113,687
販売費及び一般管理費	注4	74,892	74,244
その他の営業費用 (△収益)	注17	△ 875	△ 954
営業利益		32,758	40,397
営業外損益			
受取利息及び受取配当金		1,841	2,626
支払利息		△ 1,022	△ 681
為替差益 (△損失)	注6	△ 1,413	△ 1,612
その他	注4 及び6	△ 1,172	446
営業外損益合計		△ 1,766	779
税引前四半期純利益		30,992	41,176
法人税等		8,584	11,700
四半期純利益		22,408	29,476
非支配持分帰属利益 (△損失)		△ 1	2
当社株主に帰属する 四半期純利益		22,409	29,474

1株当たり指標			
当社株主に帰属する 四半期純利益：	注13		
基本		177.45円	233.35円
希薄化後		177.05円	232.84円
現金配当金		80.00円	90.00円

【四半期連結包括利益計算書】

		前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
四半期純利益		22,408	29,476
その他の包括利益 (△損失)			
－税効果調整後：			
外貨換算調整額		△ 24,814	31,134
年金債務調整額		1,147	1,228
有価証券未実現利益 (△損失)		△ 6	27
その他の包括利益 (△損失) 合計	注12	△ 23,673	32,389
四半期包括利益 (△損失)	注11	△ 1,265	61,865
非支配持分帰属四半期包括利益 (△損失)		△ 40	96
当社株主に帰属する 四半期包括利益 (△損失)		△ 1,225	61,769

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期純利益		63,669	74,514
営業活動による純現金収入との調整			
減価償却費		79,769	91,368
長期性資産の減損		4,720	242
事業の譲渡益		△ 2,942	△ 2,661
有価証券関連損益 (純額)		3,756	△ 445
繰延税金		4,590	8,530
資産負債の増減			
売上債権の減少 (△増加)		△ 35,698	△ 62,385
たな卸資産の減少 (△増加)		△ 35,985	△ 23,814
仕入債務の増加 (△減少)		4,943	48,907
未払費用等の増加 (△減少)		4,453	8,564
その他の資産負債の増減 (純額)		904	195
その他		△ 1,810	6,506
営業活動による純現金収入		90,369	149,521
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得		△ 117,239	△ 129,874
固定資産の売却等		3,668	2,330
短期投資の売却及び償還		75,387	61,682
短期投資の取得		△ 61,620	△ 46,157
有価証券の売却及び償還		204	1,185
有価証券の取得		△ 785	△ 1,412
事業の譲渡—保有現金控除後		7,530	—
関連会社の売却		—	124,484
その他		△ 2,952	△ 809
投資活動による純現金収入 (△支出)		△ 95,807	11,429
財務活動によるキャッシュ・フロー			
満期日が3ヶ月超の借入債務による調達額		3,722	11,434
満期日が3ヶ月超の借入債務の返済額		△ 46,556	△ 85,320
満期日が3ヶ月以内の借入債務の増減 (純額)		86,608	10,970
配当金支払		△ 18,928	△ 21,448
非支配持分の取得		△ 3,590	△ 4,991
その他		△ 58	△ 15
財務活動による純現金収入 (△支出)		21,198	△ 89,370
為替変動による現金及び現金同等物への影響額		△ 1,870	△ 7,305
現金及び現金同等物の増加		13,890	64,275
現金及び現金同等物の期首残高		279,624	289,175
現金及び現金同等物の四半期末残高		293,514	353,450

## 注記事項

### (注1) 重要な会計方針の概要

#### (1) 連結方針

当社の四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に基づいて作成しており、すべての子会社及び当社が主たる受益者となる変動持分事業体を含んでおります。すべての重要な連結会社間債権債務及び取引は、連結上相殺消去されております。

当社が被投資会社の経営及び財務状況に重要な影響を及ぼすと判断された投資は、持分法により評価しております。すべての重要な持分法適用会社からの未実現利益は、連結上消去されております。

当社は、1974年7月に米国預託証券を発行するにあたり、米国学連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しました。1976年7月ナスダックに株式を登録し、1982年6月からはニューヨーク証券取引所に米国預託証券を上場していましたが、2009年4月7日に同証券取引所に対し上場廃止の申請を行い、同月27日に上場廃止となりました。その後、米国証券取引委員会に対し登録廃止を申請し、2009年7月に登録廃止となっております。

なお、当社が採用している会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、我が国の四半期連結財務諸表規則に準拠した場合と異なるもので主要なものは次のとおりであります。

(イ) 退職給付及び年金制度における、年金数理計算上の純損益は、コリドーアプローチ（回廊方式）により従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しております。

(ロ) のれんについては償却を行わず、少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

無形固定資産について、耐用年数が確定できない無形固定資産の償却は行わず、耐用年数が明らかになるまで少なくとも年に一度、あるいは減損の兆候があった場合はより頻繁に、減損テストを行っております。

(ハ) 子会社持分の支配の喪失を伴う保有持分の一部売却について、売却された持分に関連する実現損益及び継続して保有する持分の公正価値再測定による損益が認識されます。

#### (2) 新会計基準の適用

##### リース

2016年2月に、米国財務会計基準審議会（“FASB”）は会計基準アップデート（“ASU”）2016-02「リース」を発行しました。本ASUは、借り手においては、ほとんど全てのリースを資産及び負債として連結貸借対照表上に認識することを要求しております。なお、連結損益計算書における費用の認識方法は旧基準と類似しております。加えてこの基準は、質的及び量的開示の拡充を要求しております。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。この基準に関連する免除措置について、当社は基準適用日にすでに終了している、或いは存在するリース契約に対し、リースに該当するか否かの検討、リース分類、直接コストの資産化について再評価しない、リース期間の決定や使用権資産の減損に事後的判断を利用するという一連の免除措置及び短期リースの例外措置を適用しております。当社はまた、追加の移行措置である、新基準適用時の比較年度の表示・開示を修正再表示しない措置、及び新基準適用日にすでに終了している、或いは存在する借地権のうちリースとして会計処理していない部分について再評価しない措置を適用しております。2019年4月1日現在におけるオペレーティング・リース使用権資産は38,016百万円、オペレーティング・リース債務は35,690百万円であり、当社の四半期連結貸借対照表の資産及び負債に認識されております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績への重要な影響はありません。

##### ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善

2017年8月に、FASBはASU 2017-12「ヘッジ活動に関する会計処理の限定的改善」を発行しました。本ASUは、特定の状況におけるヘッジ会計の適用を簡素化し、企業のリスクマネジメント活動の経済的結果をより適切に財務諸表へ反映することを目的としています。本ASUは、ヘッジ会計におけるヘッジの非有効部分を独立して測定及び報告するという規定を削除しており、また、連結損益計算書上、ヘッジ手段から生じる損益をヘッジ対象から生じる損益と同じ表示科目に表示することを要求しています。当社グループは、当第1四半期連結会計期間より本ASUを適用しております。

なお、本ASUの適用による当社グループの経営成績及び財務状態への重要な影響はありません。



(3) 後発事象

当社グループは、後発事象の評価を四半期連結財務諸表の公表が可能になった2020年2月12日まで実施しております。

(4) 組替

当四半期連結財務諸表の表示にあわせるため、過年度の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の組替を行っております。

## (注2) 有価証券及び投資

2019年3月31日及び2019年12月31日現在の有価証券及び投資は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
有価証券		
負債証券	57	56
小計	57	56
関連会社投資	139,522	17,185
その他の投資：		
負債証券	103	55
容易に算定可能な公正価値のある持分証券	6,409	6,197
容易に算定可能な公正価値のない持分証券	9,272	10,187
小計	15,784	16,439
合計	155,363	33,680

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に関連会社投資として連結貸借対照表に計上されておりましたRF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.の持分49%を売却いたしました。詳細に関しては(注15)事業の譲渡をご参照ください。

負債証券には、売却可能有価証券が含まれております。当該負債証券に関する2019年3月31日及び2019年12月31日現在の情報は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	57	—	0	57
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	2	101	—	103
公共事業債	0	—	—	0
合計	59	101	0	160

	(単位 百万円)			
	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)			
	取得原価	総未実現利益	総未実現損失	公正価値
有価証券(負債証券)：				
国債	56	0	—	56
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	0	55	—	55
公共事業債	0	—	—	0
合計	56	55	—	111

前第3四半期連結累計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、7百万円であります。当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における売却可能有価証券に分類される負債証券の売却及び償還による収入は、それぞれ7百万円及び4百万円であります。売却可能有価証券に分類される負債証券の売却に伴う実現損益は、平均原価法で算定し、損益に反映しております。

2019年12月31日現在、売却可能有価証券に分類される負債証券に関する未実現損失が継続的に生じている期間は12ヶ月未満であります。

当社は、容易に算定可能な公正価値がない、市場性のない一部の持分証券について、減損による評価減後の帳簿価額に同一発行体の同一または類似する投資に関する秩序ある取引における観察可能な価格の変動を加減算する方法により測定しております。2019年12月31日現在、これらの投資の帳簿価額は、1,098百万円であります。当第3四半期連結累計期間において、当社は減損またはその他の調整を計上しておりません。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
12月31日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	△ 3,858	242
持分証券の売却による当期の実現損益	102	195
持分証券の当期の損益合計	△ 3,756	437

(注) 金額の△は損失を示しております。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における持分証券に係る実現損益及び未実現損益は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
12月31日現在保有している持分証券に関して認識した未実現損益	△ 917	559
持分証券の売却による当期の実現損益	2	26
持分証券の当期の損益合計	△ 915	585

(注) 金額の△は損失を示しております。

(注3) たな卸資産

2019年3月31日及び2019年12月31日現在のたな卸資産は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
製品	86,507	97,847
仕掛品	52,688	57,563
原材料	87,697	88,750
合計	226,892	244,160

(注4) 退職年金費用

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
勤務費用一期間稼得給付	6,266	6,671
予測給付債務の利息費用	2,605	2,265
年金資産の期待運用収益	△ 3,510	△ 3,692
数理差異の償却	3,948	3,975
過去勤務費用の償却	△ 272	△ 222
合計	9,037	8,997

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における純期間年金費用は、以下の項目から構成されております。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
勤務費用一期間稼得給付	2,065	2,287
予測給付債務の利息費用	862	760
年金資産の期待運用収益	△ 1,174	△ 1,234
数理差異の償却	1,310	1,273
過去勤務費用の償却	△ 88	△ 67
合計	2,975	3,019

純期間年金費用のうち、勤務費用は、四半期連結損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含めております。勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書の営業外損益のその他(純額)に含めております。

(注5) 偶発債務

当社グループは、従業員の借入金に対する債務保証を行っております。保証の対象は住宅購入のための借入資金であり、仮に従業員が債務不履行に陥った場合は当社グループが代位弁済を求められることとなります。

2019年3月31日及び2019年12月31日現在、債務不履行が発生した場合、当社グループが負担する割引前最高支払額は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)
従業員の借入金に対する保証債務	610	491

2019年12月31日現在、当社グループが行った債務保証に対して見積公正価値に基づき計上した負債額は重要ではありません。

また、当社及び一部の子会社に対して係争中の案件があります。しかし顧問弁護士の意見も参考にして、当社の経営者は、当社グループの連結財政状態及び経営成績に重要な影響を与える追加債務はないと考えております。

## (注6) デリバティブとヘッジ活動

### リスク管理方針

当社及び子会社は国際的に事業を営んでおり、外国為替相場及び金利の変動リスクにさらされております。また、事業に係る原材料調達の価格変動リスクにもさらされております。当社及び子会社は、外国為替相場、金利及び原材料価格の変動を継続的に注視すること及びヘッジ機会を検討することによって、これらのリスクを評価しております。当社及び子会社は、それらのリスクを軽減するためデリバティブ金融商品を活用しております。当社及び子会社は、デリバティブ金融商品をトレーディング目的として保有または発行していません。当社及び子会社は、これらの金融商品の取引相手が契約を履行しない場合の信用関連リスクにさらされておりますが、これらの取引相手の信用格付等を考慮しますと、当社及び子会社はいずれの取引相手もその義務を履行することができると考えております。これらの金融商品に係る信用リスクは、当該契約の公正価値で表されます。また、当該契約の公正価値は、金融機関等より提示された相場を基に算定しております。なお、信用リスク関連の偶発特性を有する金融派生商品は契約していません。

#### (1) 海外子会社等への純投資ヘッジ

当社及び子会社は、海外子会社等への純投資の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約及び海外子会社の現地通貨による借入金を利用しています。これらのヘッジ手段の評価損益は、その他の包括利益(△損失)の一部である外貨換算調整額に計上されております。なお、これらの純投資ヘッジに有効性評価から除外された金額はありません。

#### (2) ヘッジ手段の指定を行っていないデリバティブ

当社及び子会社は、主に外貨建て資産及び負債並びに予定取引に係る為替リスクを管理するために、先物為替予約契約、通貨スワップ契約及び通貨オプション契約を締結しており、金利の変動リスクを管理するために金利スワップ契約を締結しております。また、当社及び子会社は原材料価格の変動リスクを管理するために、商品先物取引契約を締結しております。これらの契約はヘッジ会計を適用するために必要とされているヘッジ指定をしておりませんが、経済的な観点からはヘッジとして有効と判断しております。ヘッジ指定していないこれらの契約の公正価値は、ただちに収益または費用として認識されます。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（△損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（△損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	△3,448	-
現地通貨建の借入金	△2,856	-
合計	△6,304	-

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間	
	その他の包括利益（△損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（△損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	△227	△2,563
現地通貨建の借入金	1,831	-
合計	1,604	△2,563

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
先物為替予約	為替差益（△損失）	△4,423	2,367
通貨スワップ	為替差益（△損失）	591	△294
金利スワップ	営業外損益その他	△64	△124
通貨オプション	為替差益（△損失）	△135	△81
商品先物取引	売上原価	208	34
	合計	△3,823	1,902

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響（税効果調整前）は、次のとおりであります。

(1) 純投資ヘッジにおける金融派生商品及びその他のヘッジ手段

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（△損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（△損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	1,562	-
現地通貨建の借入金	1,542	-
合計	3,104	-

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間	
	その他の包括利益（△損失）に認識されたデリバティブ等の損益	その他の包括利益（△損失）から損益に振替られたデリバティブ等の損益 営業外損益その他（純額）
先物為替予約	-	-
現地通貨建の借入金	-	-
合計	-	-

(2) ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品

(単位 百万円)

		デリバティブ（△損）益認識額	
		前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
先物為替予約	為替差益（△損失）	△1,117	1,127
通貨スワップ	為替差益（△損失）	△690	437
金利スワップ	営業外損益その他	△76	-
通貨オプション	為替差益（△損失）	29	△29
商品先物取引	売上原価	77	3
	合計	△1,777	1,538

2019年3月31日及び2019年12月31日現在における金融派生商品及びその他のヘッジ手段の想定元本及び公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)					
ヘッジ目的でヘッジ手段指定された金融派生商品及びその他のヘッジ手段：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	135,102	977	その他の流動資産	522	その他の流動負債
現地通貨建の借入金	66,594	—	—	—	—
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	57,800	225	その他の流動資産	698	その他の流動負債
通貨スワップ	19,701	30	その他の流動資産	29	その他の流動負債
		1,322	その他の資産	—	—
金利スワップ	33,297	124	その他の流動資産	—	—
商品先物取引	252	150	その他の流動資産	—	—

当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)					
ヘッジ手段の指定を行っていない金融派生商品：					
	想定元本 (百万円)	デリバティブ資産		デリバティブ負債	
		公正価値 (百万円)	勘定科目	公正価値 (百万円)	勘定科目
先物為替予約	108,308	753	その他の流動資産	127	その他の流動負債
通貨スワップ	13,103	1,051	その他の流動資産	—	—



(注7) 金融商品の公正価値

公正価値の見積もりが可能な金融商品につき、その見積もりに用いられた方法及び仮定は次のとおりであります。

- (1) 現金及び現金同等物、短期投資、売上債権、その他の流動資産、短期借入債務、仕入債務、未払費用等及びその他の流動負債

これらの金融商品（デリバティブ金融商品を除く）は期日が短く、帳簿価額がほぼ公正価値に等しくなっております。

- (2) 有価証券及びその他の投資、その他の資産

有価証券及びその他の投資の公正価値は、主にその取引相場を基に算定しております。その他の資産に含まれる長期貸付金の公正価値は、それぞれの長期貸付金の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の貸付を決算日に行った場合の市場での貸付利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

- (3) 長期借入債務

長期借入債務の公正価値は、それぞれの長期借入債務の将来のキャッシュ・フローを、同様の期日をもった類似の借入を決算日に行った場合の市場での借入利率で割引いた金額または、同一または類似債券の取引所の相場を基に見積もっており、（注8）のレベル2に分類しております。

2019年3月31日及び2019年12月31日現在、金融商品の帳簿価額と公正価値の見積額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産：				
有価証券	57	57	56	56
その他の投資及びその他の資産	31,051	31,051	31,410	31,410
負債：				
1年以内返済予定分を含む長期借入債務 (リース債務除く)	△ 293,274	△ 293,017	△ 211,140	△ 211,188

デリバティブ金融商品は、（注6）に記載しております。

公正価値の見積もりの限界

公正価値の見積もりは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われております。こうした見積もりは、その性格上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しております。したがって、正確さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

(注8) 公正価値の測定と開示

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書(“ASC”)820「公正価値の測定と開示」は、公正価値をその資産または負債に関する主要なまたは最も有利な市場において測定日における市場参加者間の秩序ある取引により資産を売却して受け取るであろう価格、または負債を移転するために支払うであろう価格と定義しております。ASC 820は、公正価値の測定に使用されるインプットの優先順位を付ける公正価値の階層を3つのレベルとし、次のとおり定めております。

レベル1・・・当社グループが測定日に入手可能な、活発な市場における同一の資産または負債の調整不要な取引価格

レベル2・・・“レベル1”に属する取引価格以外で、直接的あるいは間接的にその資産または負債に関連して市場から入手可能なインプット

レベル3・・・その資産または負債に関連する観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

2019年3月31日及び2019年12月31日現在における経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
有価証券(負債証券)：				
国債	57	—	—	57
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,202	—	1,202
通貨スワップ	—	1,352	—	1,352
金利スワップ	—	124	—	124
商品先物取引	—	150	—	150
投資(負債証券)：				
コマーシャル・ペーパー	—	103	—	103
公共事業債	0	—	—	0
投資(持分証券)：				
製造業	2,991	—	8,716	11,707
その他	2,272	—	—	2,272
投資(投資信託)	1,146	—	—	1,146
信託資金投資	6,192	—	—	6,192
資産 合計	12,658	2,931	8,716	24,305
負債：				
金融派生商品：				
先物為替予約	—	1,220	—	1,220
通貨スワップ	—	29	—	29
負債 合計	—	1,249	—	1,249

(単位 百万円)

当第3四半期連結会計期間末  
(2019年12月31日現在)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資 産 :</b>				
有価証券（負債証券） :				
国債	56	—	—	56
金融派生商品 :				
先物為替予約	—	753	—	753
通貨スワップ	—	1,051	—	1,051
投資（負債証券） :				
コマーシャル・ペーパー	—	55	—	55
公共事業債	0	—	—	0
投資（持分証券） :				
株式	4,926	—	9,089	14,015
投資信託	1,271	—	—	1,271
信託資金投資	6,366	—	—	6,366
資産 合計	12,619	1,859	9,089	23,567
<b>負 債 :</b>				
金融派生商品 :				
先物為替予約	—	127	—	127
負債 合計	—	127	—	127

レベル1の有価証券及び投資は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。信託資金投資はその他の資産に含まれ、従業員給与の一部を預かり、調整不要な市場価格を有する金融商品で投資運用を行っている残高であります。

レベル2の金融派生商品は先物為替予約、通貨スワップ、金利スワップ及び商品先物取引によるものであり、取引相手方から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び商品市況等の観察可能な市場インプットに基づき検証しております。また、投資はコマーシャル・ペーパーであり、観察可能な市場データによる第三者機関の評価に基づいた公正価値を認識しております。

レベル3の投資は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法に基づいた公正価値を認識しております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
期首残高	—	8,716
購入	—	791
振替※	1,186	—
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（△損失）	53	△ 418
期末残高	1,239	9,089

※一部の投資（容易に算定可能な公正価値のない持分証券）について経常的に公正価値評価を行いレベル3に分類しております。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるレベル3に分類された経常的に公正価値で測定される資産の変動額は次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間
期首残高	1,268	8,806
損益合計（実現または未実現）：		
その他の包括利益（△損失）	△ 29	283
期末残高	1,239	9,089

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第3四半期連結累計期間において非経常的に公正価値で測定される資産及び負債は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期連結累計期間			
	損益計上額	レベル1	レベル2	レベル3
資 産：				
長期性資産（有形固定資産）	△ 4,711	—	—	135
長期性資産（無形固定資産）	△ 9	—	—	—

前第3四半期連結累計期間において、資産の使用から見込まれるディスカウント・キャッシュ・フローまたは社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等に基づき長期性資産（有形固定資産）の簿価4,846百万円を公正価値135百万円まで、同様に長期性資産（無形固定資産）の簿価9百万円を全額減損しております。これらの公正価値は、観察不能なインプットを使用して評価したため、レベル3に分類しております。

この結果、前第3四半期連結累計期間における一時的でない公正価値の下落により生じた減損は4,720百万円であり、損益に含めております。

(注9) リース関係

ファイナンス・リース使用权資産は四半期連結貸借対照表上の有形固定資産に含まれており、2019年12月末現在、4,001百万円であります。

また、ファイナンス・リース債務は四半期連結貸借対照表上の一年以内返済予定の長期借入債務及び長期借入債務（一年以内返済予定分を除く）に含まれており、2019年12月末現在、それぞれ608百万円及び5,394百万円であります。

(注10) のれん及びその他の無形固定資産

2019年3月31日及び2019年12月31日現在におけるのれんを除く無形固定資産の状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日現在)			当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日現在)		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額	取得価額	償却累計額	帳簿価額
	(単位 百万円)					
償却無形固定資産：						
特許権	26,578	9,088	17,490	27,840	11,499	16,341
顧客関係	24,243	19,852	4,391	24,241	20,519	3,722
ソフトウェア	41,391	17,893	23,498	44,030	20,051	23,979
特許以外の技術	56,642	26,024	30,618	56,124	29,300	26,824
その他	12,198	3,541	8,657	11,844	3,877	7,967
合計	161,052	76,398	84,654	164,079	85,246	78,833
非償却無形固定資産：						
商標権	3,452		3,452	3,452		3,452
仕掛研究開発	355		355	349		349
その他	232		232	232		232
合計	4,039		4,039	4,033		4,033

償却対象の無形固定資産は、見積耐用年数にわたり残存簿価がゼロになるまで定額法で償却されます。当第3四半期連結累計期間における償却費用は、10,354百万円であります。

また、のれんについては、当第3四半期連結累計期間において重要な変動はありません。

## (注11) 純資産

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における連結貸借対照表の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)		
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2018年3月31日現在	824,634	6,598	831,232
ASU 2014-09の適用による累積的影響額	181	—	181
ASU 2016-01の適用による累積的影響額	—	—	—
ASU 2016-16の適用による累積的影響額	△ 6,374	—	△ 6,374
連結子会社による資本取引及びその他	△ 2,602	△ 371	△ 2,973
包括利益：			
四半期純利益	63,485	184	63,669
その他の包括利益（△損失）—税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 312	△ 165	△ 477
年金債務調整額	3,285	△ 1	3,284
有価証券未実現利益（△損失）	△ 7	—	△ 7
その他の包括利益合計（△損失）	2,966	△ 166	2,800
四半期包括利益	66,451	18	66,469
配当金	△ 18,939	△ 21	△ 18,960
2018年12月31日現在	863,351	6,224	869,575
			(単位 百万円)
	株主資本	非支配持分	純資産合計
2019年3月31日現在	877,290	6,466	883,756
連結子会社による資本取引及びその他	△ 3,785	△ 896	△ 4,681
包括利益：			
四半期純利益	74,412	102	74,514
その他の包括利益（△損失）—税効果調整後			
外貨換算調整額	△ 23,031	△ 174	△ 23,205
年金債務調整額	3,309	0	3,309
有価証券未実現利益（△損失）	△ 9	—	△ 9
その他の包括利益合計（△損失）	△ 19,731	△ 174	△ 19,905
四半期包括利益（△損失）	54,681	△ 72	54,609
配当金	△ 21,471	△ 105	△ 21,576
2019年12月31日現在	906,715	5,393	912,108

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における当社株主に帰属する四半期純利益及び非支配株主との取引による資本剰余金の増減は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間
当社株主に帰属する四半期純利益	63,485	74,412
Amperex Technology Ltd. の 普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 2,787	△ 4,075
Guangdong TDK Rising Rare Earth High Technology Material Co., Ltd. の普通株式取得に伴う資本剰余金の減少	△ 27	—
ソリッドギア(株) の普通株式取得に伴う資本剰余金の増加 (△減少)	3	△ 4
非支配株主との取引による資本剰余金の増減額(純額)	△ 2,811	△4,079
当社株主に帰属する四半期純利益及び 非支配株主との取引による資本剰余金の増減額	60,674	70,333

(注12) その他の包括利益 (△損失)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益 (△損失) 累計額の変動は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2018年3月31日現在	△ 53,448	△ 69,292	3,248	△ 119,492
A S U 2016-01の適用による累積的影響額	—	—	△ 3,083	△ 3,083
連結子会社による資本取引及びその他	10	—	—	10
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	326	—	△ 7	319
組替修正額	△ 803	3,284	—	2,481
その他の包括利益 (△損失)	△ 477	3,284	△ 7	2,800
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 165	△ 1	—	△ 166
2018年12月31日現在	△ 53,750	△ 66,007	158	△ 119,599

(単位 百万円)

	当第3四半期連結累計期間			合計
	外貨換算調整額	年金債務調整額	有価証券未実現利益 (△損失)	
2019年3月31日現在	△ 48,905	△ 75,640	110	△ 124,435
連結子会社による資本取引及びその他	△ 19	—	—	△ 19
組替修正前その他の包括利益 (△損失)	△ 28,177	33	△ 2	△ 28,146
組替修正額	4,972	3,276	△ 7	8,241
その他の包括利益 (△損失)	△ 23,205	3,309	△ 9	△ 19,905
非支配持分帰属その他の包括利益	△ 174	0	—	△ 174
2019年12月31日現在	△ 71,955	△ 72,331	101	△ 144,185



前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	
外貨換算調整額：			
	27	—	販売費及び一般管理費
	776	△ 5,745	営業外損益 その他
	—	773	税効果額
	803	△ 4,972	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 3,684	△ 3,756	営業外損益 その他(2)
	400	480	税効果額
	△ 3,284	△ 3,276	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	—	7	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	—	7	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 2,481	△ 8,241	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）累計額からの組替修正額の内訳は、次のとおりであります。

	組替修正額(1)		(単位 百万円) 影響を受ける 四半期連結損益計算書の項目
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	
外貨換算調整額：			
	△ 209	△ 1	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	△ 209	△ 1	税効果調整後
年金債務調整額：			
	△ 1,225	△ 1,206	営業外損益 その他(2)
	78	120	税効果額
	△ 1,147	△ 1,086	税効果調整後
有価証券未実現利益（△損失）：			
	—	4	営業外損益 その他
	—	—	税効果額
	—	4	税効果調整後
組替修正額合計—税効果調整後	△ 1,356	△ 1,083	

(1) 金額の増加(減少)は四半期連結損益計算における利益の増加(減少)を示しております。

(2) 純期間年金費用に含めております。(注4)退職年金費用をご参照ください。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間			当第3四半期連結累計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 2,359	2,685	326	△ 28,467	290	△ 28,177
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	△ 803	—	△ 803	5,745	△ 773	4,972
純変動額	△ 3,162	2,685	△ 477	△ 22,722	△ 483	△ 23,205
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	26	7	33
償却等による組替修正額	3,684	△ 400	3,284	3,756	△ 480	3,276
純変動額	3,684	△ 400	3,284	3,782	△ 473	3,309
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 7	—	△ 7	△ 2	—	△ 2
売却等による組替修正額	—	—	—	△ 7	—	△ 7
純変動額	△ 7	—	△ 7	△ 9	—	△ 9
その他の包括利益（△損失）	515	2,285	2,800	△ 18,949	△ 956	△ 19,905

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（△損失）に含まれる税効果額及び組替修正額は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間			当第3四半期連結会計期間		
	税効果調整前	税効果額	税効果調整後	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
外貨換算調整額：						
外貨換算調整額の総変動額	△ 25,296	273	△ 25,023	32,275	△ 1,142	31,133
海外関係会社の清算等に伴い 実現した組替修正額	209	—	209	1	—	1
純変動額	△ 25,087	273	△ 24,814	32,276	△ 1,142	31,134
年金債務調整額：						
年金債務調整額の発生額	—	—	—	142	—	142
償却等による組替修正額	1,225	△ 78	1,147	1,206	△ 120	1,086
純変動額	1,225	△ 78	1,147	1,348	△ 120	1,228
有価証券未実現利益（△損失）：						
未実現利益（△損失）発生額	△ 6	—	△ 6	31	—	31
売却等による組替修正額	—	—	—	△ 4	—	△ 4
純変動額	△ 6	—	△ 6	27	—	27
その他の包括利益（△損失）	△ 23,868	195	△ 23,673	33,651	△ 1,262	32,389

(注13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

基本及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算における分子及び分母の調整は、次のとおりであります。

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	63,485	63,485	74,412	74,412

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,267	126,267	126,302	126,302
ストックオプション行使による増加株式数	—	313	—	289
加重平均発行済普通株式数—合計	126,267	126,580	126,302	126,591

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	502.78	501.54	589.16	587.81

	(単位 百万円)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
当社株主に帰属する四半期純利益	22,409	22,409	29,474	29,474

	(単位 千株)			
	前第3四半期 連結会計期間		当第3四半期 連結会計期間	
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
加重平均発行済普通株式数	126,281	126,281	126,310	126,310
ストックオプション行使による増加株式数	—	287	—	273
加重平均発行済普通株式数—合計	126,281	126,568	126,310	126,583

	(単位 円)			
	基本	希薄化後	基本	希薄化後
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	177.45	177.05	233.35	232.84

ある特定の業績条件を達成した際に権利確定となる当社の一部のストックオプションは、2018年12月31日及び2019年12月31日現在においては、その条件の達成可能性が確からしくないため、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の算定に含めておりません。

(注14) 長期性資産の減損

前第3四半期連結累計期間において、長期性資産の減損損失を4,720百万円計上しております。当第3四半期連結累計期間において、長期性資産の減損損失を242百万円計上しております。販売の低迷等に伴う収益力の低下により回収が見込めない資産について、帳簿価額を公正価値まで減額しております。

なお、減損損失は連結損益計算書の、その他の営業費用(△収益)に含めております。

減損損失の内訳は、前第3四半期連結累計期間において、受動部品9百万円、磁気応用製品4,711百万円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、受動部品8百万円、磁気応用製品227百万円、その他7百万円あります。

(注15) 事業の譲渡

2017年2月3日、当社は2016年1月13日に締結したQualcomm Incorporated（以下、Qualcomm）との合弁会社の設立を伴う業務提携契約に基づき、当社グループの高周波部品事業の一部について事業移管を実行し、また当社の100%子会社であるTDK Electronics AGが保有する、当該事業を運営する会社を傘下にもつ持株会社である、RF360 Holdings Singapore PTE.Ltd.（以下、RF360 Holdings）の持分51%を、Qualcommの間接所有である100%子会社Qualcomm Global Trading PTE.Ltd.（以下、QGT）へ譲渡いたしました。同取引の対価には複数年度にわたって認識される条件付き対価が含まれており、当第3四半期連結累計期間において実現または実現可能になった金額については、事業譲渡損益として四半期連結損益計算書上のその他の営業費用（△収益）に計上されています。また、事業譲渡実行日から30ヶ月後に、RF360 Holdingsの残りの持分49%を売却及び購入するオプションが、それぞれ当社グループ及びQGTに付与されておりました。当社グループは、本オプションを2019年8月30日に行使し、本持分49%を2019年9月16日に売却いたしました。売却価額は本オプションに定められた1,150百万米ドルであり、本売却による当第3四半期連結累計期間及び連結会計期間における四半期連結損益計算書への重要な影響はありません。

## (注16) 収益

当社グループは、顧客との契約から生じる収益を顧客との契約に基づき、セグメント区分、製品群及び地域別に売上高を分解しております。分解した売上高の内訳は以下のとおりです。なお、当期における製品群の再定義により、従来インダクティブデバイスに属していた一部製品をその他受動部品に区分変更するとともに、前第3四半期連結累計期間及び連結会計期間の数値についても変更後の区分に組替えております。

地域別セグメント情報の詳細については、(注18)セグメント情報をご参照ください。

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	12,538	21,742	33,808	43,213	19,764	131,065
インダクティブデバイス	14,936	12,784	34,129	40,801	13,067	115,717
その他受動部品	8,606	6,619	22,075	35,905	11,537	84,742
受動部品	36,080	41,145	90,012	119,919	44,368	331,524
センサ応用製品	11,260	6,131	16,503	20,232	5,052	59,178
磁気応用製品	14,272	7,809	6,605	70,849	112,741	212,276
エネルギー応用製品	16,277	22,684	10,006	350,807	25,946	425,720
その他	8,202	5,647	1,421	26,481	2,294	44,045
売上高 合計	86,091	83,416	124,547	588,288	190,401	1,072,743
	当第3四半期連結累計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	13,660	20,176	28,088	35,461	18,823	116,208
インダクティブデバイス	14,742	11,174	29,495	37,551	11,652	104,614
その他受動部品	7,900	6,767	18,745	32,544	11,711	77,667
受動部品	36,302	38,117	76,328	105,556	42,186	298,489
センサ応用製品	10,359	6,116	14,126	20,863	7,763	59,227
磁気応用製品	13,854	5,522	5,405	33,651	109,421	167,853
エネルギー応用製品	13,882	19,721	10,831	399,392	35,528	479,354
その他	7,403	3,085	2,196	41,524	3,532	57,740
売上高 合計	81,800	72,561	108,886	600,986	198,430	1,062,663

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,496	6,894	10,257	14,262	6,812	42,721
インダクティブデバイス	5,071	4,255	10,817	12,958	4,200	37,301
その他受動部品	2,846	2,322	6,826	10,937	3,749	26,680
受動部品	12,413	13,471	27,900	38,157	14,761	106,702
センサ応用製品	4,043	2,028	5,155	6,722	1,753	19,701
磁気応用製品	4,709	1,702	1,934	19,956	38,109	66,410
エネルギー応用製品	5,993	8,041	3,426	117,213	10,699	145,372
その他	2,717	1,296	364	7,677	564	12,618
売上高 合計	29,875	26,538	38,779	189,725	65,886	350,803
	当第3四半期連結会計期間					
	日本	米州	欧州	中国	アジア他	合計
コンデンサ	4,473	6,287	8,776	11,633	6,117	37,286
インダクティブデバイス	4,863	3,738	9,323	12,982	3,897	34,803
その他受動部品	2,597	2,177	5,938	11,564	3,984	26,260
受動部品	11,933	12,202	24,037	36,179	13,998	98,349
センサ応用製品	3,733	1,837	4,544	7,717	2,477	20,308
磁気応用製品	5,134	1,436	2,123	11,451	37,715	57,859
エネルギー応用製品	4,740	5,924	3,739	139,548	7,226	161,177
その他	2,595	1,288	729	11,897	1,432	17,941
売上高 合計	28,135	22,687	35,172	206,792	62,848	355,634

当社グループは、グローバルに展開するICT関連企業、自動車・自動車部品メーカー、家電・産業機器メーカー等を主な顧客に、受動部品、センサ応用製品、磁気応用製品及びエネルギー応用製品等の販売を行っており、これらの製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

製品の移転と交換に当社グループが受け取る取引価格は、値引き、顧客特典、売上に応じた割戻し等の変動対価を含んでいる場合があります。当社グループは、変動対価に関する不確実性が解消された時点で収益認識累計額の重要な戻し入れが生じない可能性が高い範囲で、変動対価を取引価格に含めております。変動対価は、過去の傾向や売上時点におけるその他の既知の要素に基づいて見積もっており、直近の情報に基づき定期的に見直ししております。

当社グループは、主に個別契約に基づく製品の販売において、顧客から受領した対価のうち既に収益として認識した金額を上回る部分を、財またはサービスの移転による履行義務を充足するまで前受金として計上しております。2019年3月31日及び2019年12月31日現在における前受金は、それぞれ910百万円、1,176百万円であり、四半期連結貸借対照表の、その他の流動負債に含めております。2019年3月31日時点の前受金のうち774百万円を当第3四半期連結累計期間に、46百万円を当第3四半期連結会計期間に、収益として認識しております。また、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間において、過去の期間に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

2019年12月31日現在において、未充足、もしくは一部未充足の履行義務はありません。また契約資産の残高はありません。

(注17) その他の営業費用 (△収益)

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
事業譲渡損益 (注15)	△ 2,918	△ 2,539
長期性資産の減損 (注14)	4,720	242
その他の営業費用 (△収益) 合計	1,802	△ 2,297

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間のその他の営業費用 (△収益) の内訳は次のとおりです。

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
事業譲渡損益 (注15)	△ 875	△ 954
長期性資産の減損 (注14)	-	-
その他の営業費用 (△収益) 合計	△ 875	△ 954

(注18) セグメント情報

**事業の種類別セグメント情報**

当社グループにおける事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち独立した財務情報が入手可能で、マネジメントが経営資源の配分決定や業績の評価を行う際、定常的に用いている区分であります。

事業の種類別セグメントは、製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性により複数の事業セグメントを「受動部品」、「センサ応用製品」、「磁気応用製品」及び「エネルギー応用製品」の4つの報告セグメントに集約しております。また、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としております。

セグメント区分とそれを構成する主な事業は、次のとおりであります。

区分	構成する主な事業
受動部品	セラミックコンデンサ、アルミ電解コンデンサ、フィルムコンデンサ、インダクティブデバイス（コイル、フェライトコア、トランス）、高周波部品、圧電材料部品・回路保護部品
センサ応用製品	温度・圧力センサ、磁気センサ、MEMSセンサ
磁気応用製品	HDD用ヘッド、HDD用サスペンション、マグネット
エネルギー応用製品	エネルギーデバイス（二次電池）、電源
その他	メカトロニクス（製造設備）等

事業の種類別セグメントにおけるセグメント間取引は、独立企業間価格に基づいております。

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	331,524	298,489
セグメント間取引	2,577	2,140
計	334,101	300,629
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	59,178	59,227
セグメント間取引	78	137
計	59,256	59,364
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	212,276	167,853
セグメント間取引	609	4,074
計	212,885	171,927
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	425,720	479,354
セグメント間取引	9	1
計	425,729	479,355
その他：		
外部顧客に対する売上高	44,045	57,740
セグメント間取引	23,172	19,992
計	67,217	77,732
セグメント間取引消去	△ 26,445	△ 26,344
合計	1,072,743	1,062,663

セグメント利益 (△損失)

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
受動部品	45,110	32,382
センサ応用製品	△ 14,972	△ 18,038
磁気応用製品	12,234	11,930
エネルギー応用製品	78,983	109,485
その他	△ 3,968	△ 2,773
小計	117,387	132,986
全社及び消去	△ 22,449	△ 23,746
営業利益	94,938	109,240
営業外損益 (純額)	△ 6,147	584
税引前四半期純利益	88,791	109,824



前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品：		
外部顧客に対する売上高	106,702	98,349
セグメント間取引	885	684
計	107,587	99,033
センサ応用製品：		
外部顧客に対する売上高	19,701	20,308
セグメント間取引	38	79
計	19,739	20,387
磁気応用製品：		
外部顧客に対する売上高	66,410	57,859
セグメント間取引	572	716
計	66,982	58,575
エネルギー応用製品：		
外部顧客に対する売上高	145,372	161,177
セグメント間取引	2	1
計	145,374	161,178
その他：		
外部顧客に対する売上高	12,618	17,941
セグメント間取引	8,535	6,139
計	21,153	24,080
セグメント間取引消去	△ 10,032	△ 7,619
合計	350,803	355,634

セグメント利益（△損失）

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
受動部品	14,709	10,623
センサ応用製品	△ 5,468	△ 5,489
磁気応用製品	7,827	5,182
エネルギー応用製品	24,635	40,535
その他	△ 1,212	△ 2,454
小計	40,491	48,397
全社及び消去	△ 7,733	△ 8,000
営業利益	32,758	40,397
営業外損益（純額）	△ 1,766	779
税引前四半期純利益	30,992	41,176

セグメント利益（△損失）は、純売上高から本社部門損益以外の売上原価と販売費及び一般管理費、その他の営業費用（△収益）を差し引いたものであります。

全社に含まれる費用は主として、本社機能部門における全社の運営、管理目的の費用のうち、セグメントに配賦していない費用であります。

### 地域別セグメント情報

前第3四半期及び当第3四半期連結累計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
日本	86,091	81,800
米州	83,416	72,561
欧州	124,547	108,886
中国	588,288	600,986
アジア他	190,401	198,430
合計	1,072,743	1,062,663

前第3四半期及び当第3四半期連結会計期間における地域別セグメント情報は、次のとおりであります。

売上高

	(単位 百万円)	
	前第3四半期連結会計期間	当第3四半期連結会計期間
日本	29,875	28,135
米州	26,538	22,687
欧州	38,779	35,172
中国	189,725	206,792
アジア他	65,886	62,848
合計	350,803	355,634

当売上高は、外部顧客の所在地に基づいております。

各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。

- (1) 米州 . . . . . 米国
- (2) 欧州 . . . . . ドイツ
- (3) アジア他 . . . . . フィリピン、タイ、ベトナム、韓国

## 2 【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………11,368百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………90円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2019年12月3日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

T D K株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺 澤 豊 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 根 洋 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 垣 康 平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているT D K株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記事項（注1）（1）参照）に準拠して、T D K株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。